

平成 30 年 6 月 11 日

各 位

株式会社池田泉州ホールディングス

当社及び当社子会社における本部組織の一部変更について

株式会社池田泉州ホールディングス（社長 藤田博久）及び当社の完全子会社である株式会社池田泉州銀行（以下、池田泉州銀行）は、本部組織の一部変更を実施することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

I. 池田泉州銀行

1. 組織変更の概要

(1) 「コスト改革委員会」の設置

池田泉州銀行は、第4次中期経営計画で掲げた“聖域なきコスト削減”を実現すべく、「コスト改革委員会」を設置いたします。「コスト改革委員会」は、頭取を委員長とし、経営会議の諮問機関に位置付けます。専担役員を配置のうえ、経営陣が一丸となってコスト構造改革に取り組むことで、厳しい環境下でも一定の収益を上げ得る経営体質への転換を図ってまいります。

- 「コスト改革委員会」の新設
(実施予定日 平成 30 年 6 月 11 日 (月))

(2) 「融資部」と「ソリューション部」の統合、融資部内に「経営支援室」を設置

池田泉州銀行は、融资本部傘下に、審査及び与信に関する企画を行う「融資部」と、特定先の経営改善を支援する「ソリューション部」を設置しておりましたが、特定先の経営改善支援が概ね完了したことを踏まえ、地元のあらゆるライフステージの中小企業に対する事業性評価を用いた支援の一層強化と、融資業務の更なる効率化を図るために、融资本部内の組織を再構成し、「ソリューション部」を「融資部」に統合します。

また、ソリューション部で蓄積した再生ノウハウを一層活用すべく、「経営支援室」を設置し、前向きな事業再生を通じた地元中小企業への積極支援を行うとともに、これまで営業店で行っていた事業の立て直しが必要な地元中小企業の窓口を同室に集約し、専門的なノウハウでお客さまを直接サポートいたします。

また、平成 30 年度下期より一部の営業店の融資事務オペレーションを、「融資部」に集中させ、営業店業務の効率化を図ります。この融資事務オペレーションの本部集中は、平成 31 年度上期より全店稼働する予定です。

- 「ソリューション部」を「融資部」に統合し、融資部内に「経営支援室」を設置
- 事業の立て直しが必要な地元中小企業の営業店窓口を「経営支援室」に集約
(実施予定日 平成 30 年 6 月 26 日 (火))

II. 池田泉州ホールディングス

1. 組織変更の概要

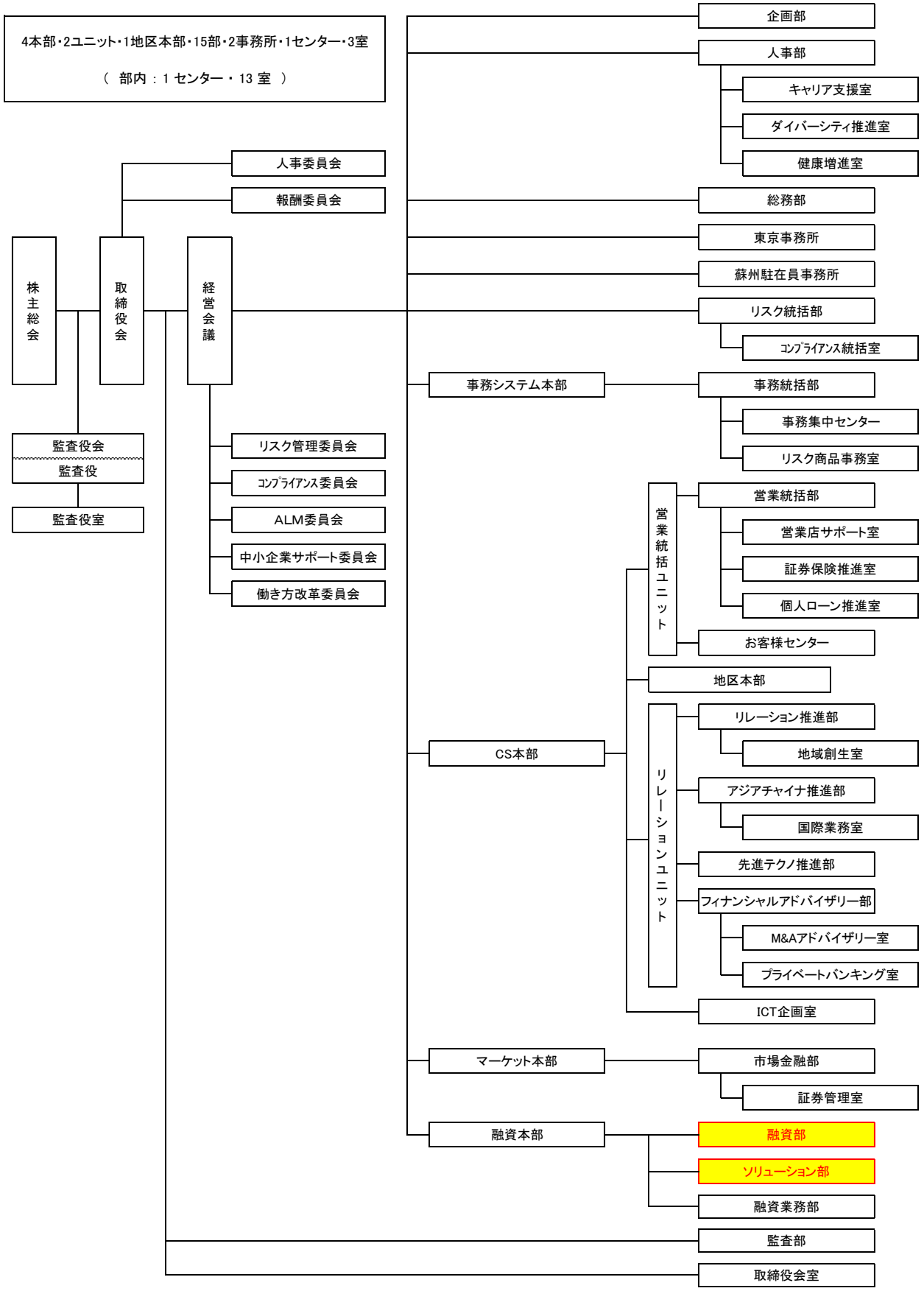
(1) 「企画部」を「企画総務部」に、「人事総務部」を「人事部」にそれぞれ名称変更

当社は、予算統制と経費統制の一元的な管理、投資家向け対応と株主向け対応を一体で行うため、「人事総務部」が所管していた業務の一部（経費統制・株主向け対応他）を「企画部」に移管し、「企画部」の名称を「企画総務部」、「人事総務部」の名称を「人事部」にそれぞれ変更いたします。

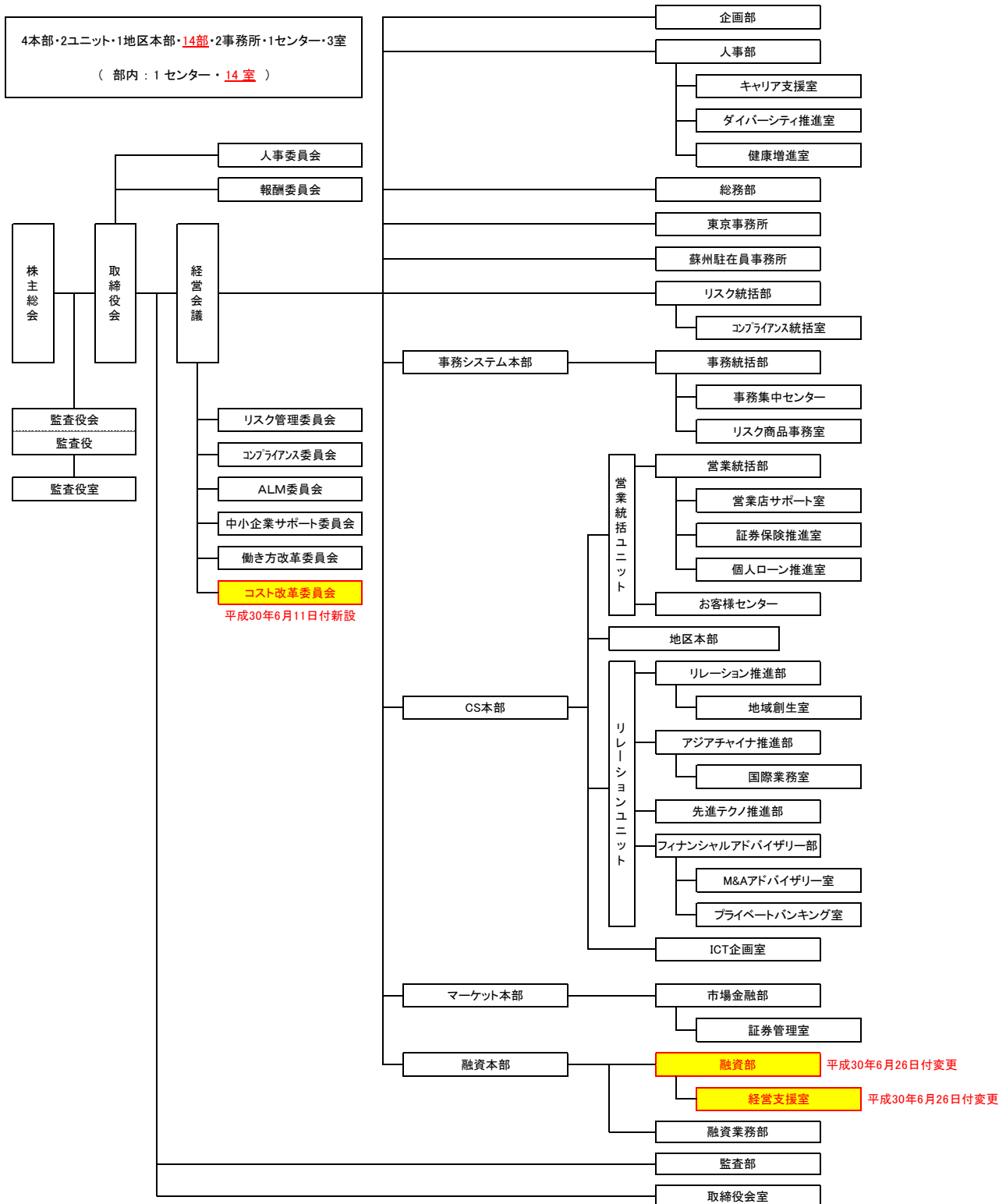
- 「人事総務部」が所管していた経費統制、株主向け業務他を「企画部」に移管
- 「企画部」を「企画総務部」に名称変更
- 「人事総務部」を「人事部」に名称変更
(実施予定日 平成 30 年 6 月 26 日 (火))

以 上

池田泉州銀行 本部 組織図 <変更前>

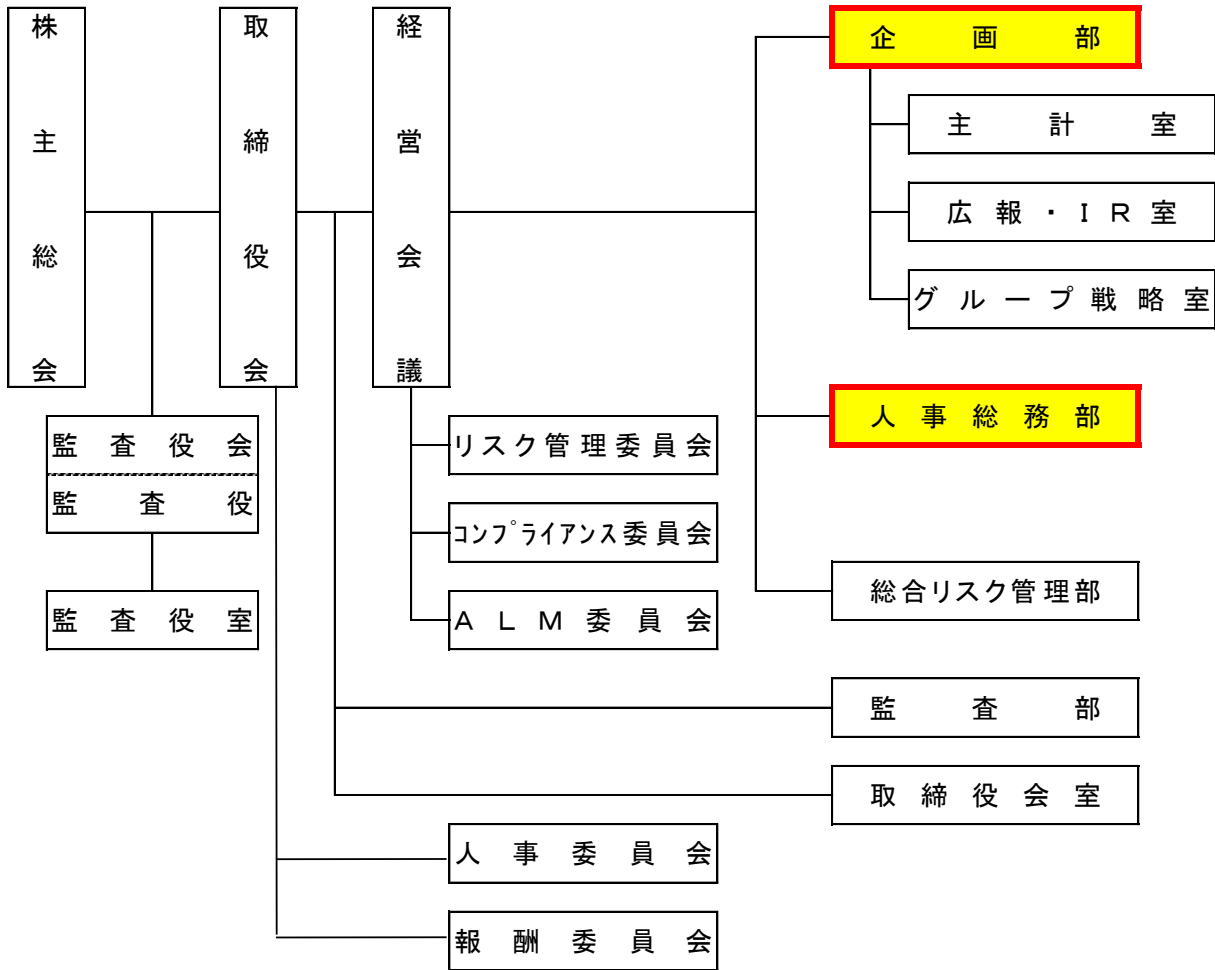


池田泉州銀行 本部 組織図 <変更後>



池田泉州ホールディングス 組織図 <変更前>

4部・2室（部内：3室）



池田泉州ホールディングス 組織図 <変更後>

4部・2室（部内：3室）

